

行政事業レビューシート (国土交通省)					
予算事業名	スピーディでシームレスな港湾物流サービスの検討		事業開始年度	平成19年度	
担当部局	港湾局		担当課室	港湾経渉課	
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月)、総合物流施策大綱(2005-2009)(平成17年11月)、総合物流施策大綱(2009-2013)(平成21年7月)	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スーパー中枢港湾をはじめ国際拠点港湾においては、ハード面の対応に加え、港湾の24時間フルオープン化、多頻度小ロット輸送への対応、リードタイムの短縮、港湾諸手続の簡素化・電子化等ソフト面の施策を推進するとともに、湾全体としての国際海上ネットワークと、道路、鉄道、内航の物流ネットワークを効果的に活用しつつ、良質な港湾物流サービスの提供を図ることが求められている。				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	スピーディーでシームレスな港湾物流サービス及び国内物流ネットワークの構築に向け、スーパー中枢港湾等の主要なコンテナターミナルにおいて、24時間搬出入サービスに係わる荷主ニーズを明確化し、主要港ごとの特性に応じた24時間化の運営体制を検討するとともに、本格的な実現にむけた関係者間の費用分担等の合意形成を促進する。加えて、道路・鉄道・内航輸送を総合的に勘案した最適な国内マルチモーダルネットワークを明確化し、モデル港において、輸出入業者等に対する最適物流サービスを試行することにより、湾内港湾間の連携による国内物流ネットワークの構築について検討する。				
実施状況	(19年度) 早朝夜間の搬出入サービスを含め、迅速かつ円滑な港湾物流サービスの向上を図るために、スーパー中枢港湾の主要コンテナターミナルにおいて、利用者ニーズに、より適切に対応した港湾物流サービスの提供方策を検討。 (20年度) 主要港の関連業界の意見を聴取・整理し、具体的なサービス提供方策の実現可能性を検討するとともに、実現にむけての課題であるコスト分担等の利害調整を進めるまでの検討資料を作成。 (21年度) 前年度までの検討をもとに、モデル港(神戸港)において物流サービスの試行を行い、効果や課題等について検討。				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	
	予算額(補正後)	24	30	40	
	執行額	22	27	38	
	執行率	91.7%	90.0%	95.0%	
	総事業費(執行ベース)	—	—	—	
支出先・使途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 本省において予算の執行状況を管理し、地方整備局実施分については本省において地方整備局からの報告を以て事業の進捗状況の管理を行っている。 政策評価において事業の進捗状況を把握しており、予算の支出先や使途についても確認を行っている。 				
自己点検	見直しの余地	本事業については、平成21年度までにスピーディでシームレスな港湾物流サービスに関する検討を行い、事業の目的を概ね達成したものと考えられることから、以降は得られた成果の活用のための取組をすすめるものとし、本事業については廃止することとする。			
予算監視の・所効見率化					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> 038 総合的物流体系整備推進費 95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費 <p>(21年度予算額) 40百万円 (21年度決算見込額) 38百万円</p>				



